

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,994,719	流 動 負 債	2,139,467
現金及び預金	751,702	支払手形	456,905
受取手形	480,118	買掛金	560,850
売掛金	1,595,036	短期借入金	475,000
商品	940,674	一年以内返済予定長期借入金	161,000
短期貸付金	37,136	未払金	59,553
立替金	10,424	未払費用	34,407
仮払金	148,708	未払法人税等	93,080
その他流動資産	65,918	前受金	6,123
貸倒引当金	△ 35,000	預り金	36,003
固 定 資 産	1,261,588	賞与引当金	187,036
有形固定資産	69,111	その他流動負債	69,508
建物	2,012	固 定 負 債	141,982
什器備品	67,099	長期借入金	60,500
無形固定資産	31,988	受入保証金	13,663
のれん	19,200	退職給付引当金	67,818
ソフトウェア	10,130	負 債 合 計	2,281,450
その他無形固定資産	2,658	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,160,488	株 主 資 本	2,974,858
投資有価証券	590,793	資 本 金	50,000
関係会社株式	262,449	利 益 剰 余 金	2,940,963
差入保証金	143,502	利益準備金	12,500
長期貸付金	830	その他利益剰余金	2,928,463
敷金	95,867	任意積立金	2,520,000
保険積立金	66,959	繰越利益剰余金	408,463
その他投資	16,267	自 己 株 式	△ 16,105
貸倒引当金	△ 16,180	純 資 産 合 計	2,974,858
資 産 合 計	5,256,308	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,256,308

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 93,864 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務
- | | |
|-------|------------|
| 売掛金 | 183,599 千円 |
| 短期貸付金 | 37,136 千円 |
| 買掛金 | 8,540 千円 |

損益計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和2年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,995,634
売上原価		7,630,263
売上総利益		2,365,370
販売費及び一般管理費		2,055,221
営業利益		310,149
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	176,971	
為替差益	55,629	
その他	12,138	244,739
営業外費用		
支払利息	10,232	
棚卸資産廃棄損	38,003	
商品低価評価損	38,533	
投資有価証券評価損	17,632	
貸倒引当金繰入額	15,000	
その他	21,398	140,800
経常利益		414,088
税引前当期純利益		414,088
法人税等		145,000
当期純利益		269,088

(注) 関係会社との取引高

売上高 1,016,169 千円
仕入高 116,681 千円

株主資本等変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和2年3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		任意 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	50,000	12,500	2,270,000	412,524	2,695,024	△ 16,105	2,728,919	2,728,919
当期変動額								
任意積立金の積立			250,000	△ 250,000	-			
利益剰余金の配当				△ 23,150	△ 23,150		△ 23,150	△ 23,150
当期純利益				269,088	269,088		269,088	269,088
その他								
当期変動額合計	-	-	250,000	△ 4,061	245,938	-	245,938	245,938
当期末残高	50,000	12,500	2,520,000	408,463	2,940,963	△ 16,105	2,974,858	2,974,858

個 別 注 記 表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 移動平均法による低価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
主として定率法
 - ② 無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - ③ 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 100,000 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,150 千円	250円	平成31年 3月31日	令和元年 5月31日

- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の処分に関する事項
令和2年5月21日開催の定時株主総会において、次の通り提案いたします。

① 期末配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
令和2年5月21日 定時株主総会	普通株式 A種類株式	利益剰余金	18,520 千円	200円	令和2年 3月31日	令和2年 5月31日

② 剰余金の処分に関する事項

任意積立金の積立 250,000 千円
 令和2年5月21日開催の定時株主総会において、上記議案は承認可決されて
 おります。(5月21日加筆)

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第50期事業年度に係る計算書類を監査いたしました、その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び個別注記表について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類は会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年5月11日

エア・ブラウン株式会社
監査役 赤松 弘常 ㊟

連結計算書類

連結貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,025,283	流動負債	2,248,368
現金及び預金	1,325,704	支払手形及び買掛金	1,040,763
受取手形及び売掛金	2,201,556	短期借入金	475,000
棚卸資産	1,230,986	一年以内返済予定長期借入金	161,000
その他流動資産	267,035	未払法人税等	109,186
固定資産	1,165,104	賞与引当金	187,036
有形固定資産	102,893	その他流動負債	275,381
建物及び構築物	2,713	固定負債	141,982
機械、運搬具及び工具器具備品	100,179	長期借入金	60,500
無形固定資産	128,553	受入保証金	13,663
ソフトウェア	10,236	退職給付に係る負債	67,818
のれん	107,039	負債合計	2,390,351
その他無形固定資産	11,277	純資産の部	
投資その他の資産	933,657	株主資本	3,861,976
投資有価証券	590,793	資本金	50,000
長期貸付金	830	利益剰余金	3,828,082
その他投資	358,214	自己株式	△ 16,105
貸倒引当金	△ 16,180	その他の包括利益累計額	△ 64,848
		為替換算調整勘定	△ 64,848
		非支配株主持分	2,907
		純資産合計	3,800,036
資産合計	6,190,387	負債及び純資産合計	6,190,387

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		11,323,343
売上原価		8,238,021
売上総利益		3,085,321
販売費及び一般管理費		2,481,603
営業利益		603,717
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,037	
為替差益	51,469	
その他	31,437	103,943
営業外費用		
支払利息	9,917	
棚卸資産廃棄損	38,995	
商品低価評価損	38,533	
投資有価証券評価損	17,632	
貸倒引当金繰入額	15,000	
その他	21,607	141,687
経常利益		565,974
法人税等	226,423	
法人税等調整額	△ 19,925	206,498
当期純利益		359,476
非支配株主に帰属する当期純利益		△ 1,638
親会社株主に帰属する当期純利益		361,115

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
当期首残高	50,000	3,505,366	△ 16,105	3,539,261	9,276		3,548,537
当期変動額							
剰余金の配当		△ 23,150		△ 23,150			△ 23,150
当期純利益		361,115		361,115			361,115
その他		△ 15,249		△ 15,249			△ 15,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 74,124	2,907	△ 71,216
当期変動額合計	-	322,715	-	322,715	△ 74,124	2,907	251,498
当期末残高	50,000	3,828,082	△ 16,105	3,861,976	△ 64,848	2,907	3,800,036

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・5社
 会社名：ブラウンテクノロジーズ株式会社、上海布朗商行有限公司、
 AR BROWN(THAILAND) Co., Ltd.、ARBROWN INDIA TRADING Pvt. Ltd.
 AR BROWN KOREA Co., Ltd.
2. 連結範囲の変更に関する事項

当連結事業年度より、重要性が増したため、ARBROWN INDIA TRADING Pvt. Ltd.
 AR BROWN KOREA Co., Ltd. を新たに連結の範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、上海布朗商行有限公司、AR BROWN (THAILAND) Co., Ltd.
 AR BROWN KOREA Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。
 連結計算書類の作成にあたっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用
 しております。
4. 重要な会計方針に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
主として定率法
 - ② 無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による
法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は
損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物
為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、
換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
 - ③ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

独立した公認会計士のレビュー報告書 謄本

独立した公認会計士のレビュー報告書

エア・ブラウン株式会社
取締役会 御中

令和2年4月28日

久野康成公認会計事務所
公認会計士 久野 康成 ⑩

当事務所は、エア・ブラウン株式会社の委嘱に基づき、エア・ブラウン株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記についてレビューを行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から実施したレビューに基づき連結計算書類に対する結論を報告することにある。

当事務所は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。レビューの基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの限定的な保証を得るため、レビューを計画し実施することを求めている。レビューは、主として経営者及び従業員への質問及び財務情報の分析的手続に限られ、したがって、監査に比較してより限定的な保証を与えるものである。当事務所は、監査を実施しておらず、したがって、監査意見を表明するものではない。

レビューの結果、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ブラウン株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績の状況を適正に表示していないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。会社と当事務所との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上